

事後評価シート

調査研究課題名	交通アクセシビリティ指標に関する調査研究
担当者	研究調整官 松永康司、 研究官 森田正朗、 研究官 内田忠宏
①当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、GIS データ等の全国統一的に入手可能な情報に基づき、居住地（出発地）から、医療、買物、行政等、人々の日常生活に必要な活動を行う場所（目的地）までの交通利便性に関する指標（以下、「アクセシビリティ指標」という）を作成するとともに、同指標を活用した分析手法の提案を行うことによって、今後の地域公共交通政策の検討に資することを目標とした。</p> <p>調査研究の成果として、日本全国を対象に、地域公共交通の状況を統一的に俯瞰・比較できる指標および評価手法を検討の上で提示するとともに、本指標の考え方を特定地域の交通政策に応用するための方法を提示することができ、当初の目標は達成したものと考える。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、既往の理論、研究成果等を参考に、期待最小費用を用いたアクセシビリティ指標の算出方法について検討を行うとともに、パーソントリップ調査のデータを用いたパラメータの推計を行う等の独自の取り組みを行った。これまで我が国の地域公共交通の状況を統一的に俯瞰・比較できる指標および評価手法は確立されていないことから、本調査研究の成果は、全国的な施策展開や施策評価や、複数の市区町村にまたがる地域の状況の俯瞰、地域間の比較などを実施する際に有効な手段を提供し得るものである。</p> <p>その一方で、市町村などの特定地域の公共交通の状況を把握し、評価する個別地域の公共交通政策を検討する上では、当該地域固有の状況をできる限り反映した指標が必要となる。このような問題意識の下、アクセシビリティ指標を特定地域の交通政策に応用するための方法についても検討を行い、山梨県甲府市をケーススタディとした指標の算出を実施した。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、勉強会を実施し、有識者よりご助言をいただいた。アドバイザーには、地域公共交通、ならびにアクセシビリティ指標の理論的な側面について幅広い知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。あわせて、地方公共団体における公共交通政策の実務担当者にも指標のあり方についてご意見をいただいた。</p>
④成果と活用（予定）	<p>研究成果を当研究所のホームページ等で広く公表することを予定している。本調査研究におけるアクセシビリティ指標の算出結果や算出手法が、地域公共交通政策の担当者などに活用されることを通じて、今後の地域公共交通政策の検討に資することが期待される。</p>
⑤その他	<p>調査研究内容を PRI Review に掲載するとともに、当研究所が主催した平成 23 年度研究発表会等においても成果の一部について報告を行った。</p>